

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

中国、「中央アジア新経済圏」を注視 ロシア、中国、トルコと中央アジア 5 개국

■ 中国、「中央アジア新経済圏」を注視

旧ソ連・中央アジア5カ国が新たな経済圏として浮上してきた。欧州とアジアを結ぶ中継貿易の拠点としても注目が高まっており、歴史的な影響力を持つロシア、資源を狙う中国に加えて民族的に近いトルコも進出。市場争奪戦は三つどもえの構図になっている。中央アジア5カ国は1991年の独立後、混乱を乗り越えて本格的な国家建設期に入っている。カザフやトルクメンは00年以降、金融危機の08~09年を除き5%から10%台の高成長を記録。域内の経済大国であるカザフからウズベキスタンなど他国にも発展の波が広がり、各地でインフラ事業が目白押しだという。

トルクメニスタンの天然ガス

中央アジアのトルクメニスタンが世界4位の埋蔵量を誇る天然ガスの供給国として存在感を高めている。中でも中国向けは2012年の輸出量のうち5割を超過。中国はなお購入量を増やし20年に国内消費量の2割に相当する650億立方メートルを輸入する方針で、トルクメンが重要な調達先に浮上している。トルクメンには11年末時点で24兆立方メートルと世界4位の天然ガス埋蔵量があり、10年末の13兆立方メートルから急増した。12年の生産量は400億立方メートル程度の見通しで、30年に年産2500億立方メートルを目指している。その最大の得意先は中国だ。

中国との天然ガスパイプライン

中国とトルクメンをつなぐ7000キロ(全長8700キロ)のパイプラインは09年末に完成。中国政府は環境負荷の小さい天然ガス利用の拡大を国策に掲げている。10年に36億立方メートル程度だった対中輸出量は中国石油天然気集団(CNPC)グループによると、「累計で400億立方メートル超に達し、20年に年650億立方メートルに引き上げる」という。また欧米やインドもアフガニスタンを経由し、インド・パキスタンに向かうパイプライン計画、欧州連合(EU)はトルコなどを經由するパイプラインに接続してEUに輸出する壮大な構想を計画しているという。

■ 大連で日系 154 社参加の大型商談会

中国大連で18日、「中日貿易投資展示商談会」(主催・大連市など)が2日間の日程で開幕した。日中関係が冷え込むなか、中国側が日本企業を対象に大型の商談会を開くのは異例だが、日系企業154社が出展しビジネスでの連携を模索した。同商談会は2年ぶりの開催で、会場では日本全国から参加した企業が新型の空気清浄機、キッチン家具、日本酒などを紹介した。大連でワサビを生産する中国企業、大連金達調味品の叢培剛董事長は「日本企業との付き合いは何十年にも及ぶが、学ぶことは多い」と語った。大連には上海に次ぐ数の日系企業が進出しており、日本語を話す人材も豊富で、昨年秋の尖閣国有化の際にも中国主要都市で唯一、大規模デモが発生しなかった都市でもある。11月には日本の地方銀行14行が大連で合同商談会を企画しており、日中の交流はまず地方都市から回復していくそうだ。

■ アジア富裕層、東京の不動産に投資

円安の進行と日本の景気回復で、アジアの富裕層が東京での不動産投資を増やしている。米不動産サービス大手のシンガポール拠点によると、「2014年の仲介件数は13年比で3割増えるだろう」と述べ、資金の流入が拡大するとの見方を示した。同社は12年末から現在までに、都心部の新築分譲マンション計150戸をシンガポールの富裕層向けに仲介しているが、よく売れるのは広さ70~100平方メートル、販売価格8千万~1億円の物件だという。同社によると、東京都心の不動産価格は過去20年ほぼ横ばいを続けてきたが、これからは年率3~5%の確実な上昇を期待できると強調している。海外マネーの流入による市況過熱の懸念については「東京はロンドンやニューヨークに次ぐ規模の市場だが、海外投資家の比率は極めて低い。受け入れの余地はまだ大きい」と述べ、影響は小さいとの考えを示した。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 中国流通業、出店競争から効率化へ

中国の流通業で再編機運が高まってきた。今年前半の景気減速や習近平指導部の「儉約令」の影響で販売額の伸びが鈍化する一方、賃料や人件費が上昇し、インターネットを通じた通信販売の拡大も影響している。出店を競い合ってきた各社は再編を通じて効率を高める戦略に転換している。香港系の百貨店大手の新世界百貨中国は今月15日、上海匯姿百貨(上海市)を2億8千万元で買収すると発表、同社は中国国内で上海など20都市において41の百貨店を経営する計画だ。タイ財閥系スーパーのCPロータス(ト蜂蜜蓮花)も今月15日、中国で展開する56店のスーパーのうち広東省と湖南省以外の36店舗を、中国流通大手北京物美商業集団(北京市)が吸収すると発表した。今月2日には英流通大手テスコが、中国国有の大型複合企業、華潤創業と中国での小売事業を統合することで合意している。オンラインショッピングの台頭も再編を後押ししており、ネット通販を利用する消費者が増加。小売総額の伸びが13%前後で推移するなか、商務部によると、今年1～9月のネット消費額は1兆3千億元とすでに昨年通年実績と並んだという。

■ 中国企業、英原発事業で日韓と競合

英国政府は17日までに国内の原発プロジェクトに中国企業が事業参画することを認める方針を決定した。その第1弾として中国国有の原発大手、広核集団(CGN)が英南西部の原発に出資し、運営事業にも加わる計画だという。中国企業は新興国市場でも原発輸出の攻勢を強めており、日本や韓国勢との競争が激しくなりそうだ。CGNに対し、原子炉増設を計画するヒンクリーポイント発電所への一部出資を認めたもので、CGNは原発運営会社への出資を通じて建設資金を供給、発電所の運営事業にも参加する。中国企業が先進国で原発ビジネスを手がけるのは初めて。現在、中国では30基以上の原発建設が進められており、世界の半分以上の原発新設計画が中国に集中している。この結果、技術力が急速に向上し、中国原発大手の「走出去(海外に打って出る)」と呼ぶ海外進出を可能にしている。

■ 中国メディア、「スタバの価格高すぎ」

中国メディアが米コーヒーチェーン大手スターバックスに対し、「中国でのコーヒーの価格設定が他国と比べて高すぎる」と集中砲火を浴びせている。20日には国営中央テレビも反スタバのキャンペーンを開始。中国では27元(約430円)の「スターバックス・ラテ(トールサイズ)」が米国では約20円で飲めることなどを伝え、「荒稼ぎしている」と批判した。中国では今年8月にも共産党機関紙の人民日報が、BMWやアウディなど外国ブランドの高級車の価格が中国だけ高すぎるとの批判を展開。今回も外国ブランドを的にした批判キャンペーンの一環といえる。中国での店舗拡大を狙うスタバの今後の事業展開に大きな影響を与えそうだ。スターバックスは富裕層や中間層が拡大する中国市場を重視し、順調に事業を拡大してきた。中国の店舗数を現在の約千店から2015年までに1500店に増やす方針だが、メディアからの非難が続けば、逆風にさらされそうだ。中央テレビは中国で27元(約430円)の「スターバックス ラテ」が他国ではいくらなのかを各地の記者が現地からリポート。米シカゴは19.98元、ロンドンでは24.25元、インドのムンバイは15元といずれも中国より安かったと報じた。

■ 中国、69の都市で建売住宅が値上り

国家統計局はこのほど、2013年9月の全国大中都市70カ所における住宅の販売価格の変動状況を発表した。そのデータを先月のデータと比べると、新築建売住宅の価格が上昇した都市は65カ所に上ったという。先月と比較して価格が上昇した都市の中で、上昇幅が最も大きかったのは瀘州(四川省)の1.9%。前年同月と比較して価格が低下した都市は温州(浙江省)だけで、ほかの上昇した69都市の中で上昇幅が最も大きかったのは北京市の20.6%だった。70都市の新築建売住宅価格を前月と比較すると、低下が2都市、変動なしが3都市、上昇が65都市。上昇幅は最大で1.9%、低下幅は最大でマイナス0.3%だった。前年同月に比べて、70都市の中で価格が低下したのは1カ所、上昇したのは69カ所だった。70都市の中古住宅価格をみると、前月に比べて価格が低下したところは4カ所、変動なしは3カ所、上昇したところは63カ所だったという。

**（株）日本M&Aセンター（東証1部上場企業）と提携し、
「内田総研・北京M&Aセンター」をオープンしました。**

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、
（株）日本M&Aセンター（東証1部上場）と提携し、「北京M&Aセンター」を
内田総研のオフィス内にオープンしました。

日本企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるため、中国企業との
戦略的M&Aを積極的にサポートしています。

- 1 ・戦略的な中国進出支援
- 2 ・戦略的な中国展開支援
- 3 ・戦略的なM&A展開支援
- 4 ・レンタルオフィスでリスク軽減
- 5 ・イベント会場での代理店募集
- 6 ・セミナー会場での販売促進
- 7 ・低価格での現地法人設立
- 8 ・戦略的税務・法務・会計支援
- 9 ・有利な撤退・戦略的M&A

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



ホテルフロント



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431